様式第三十一の第一表から第四表までを次のように改める。

様式第32（第46条関係）

供給計画届出書

年　月　日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）

電気事業法第29条第1項の規定により　　年度の供給計画を別紙の通り届け出ます。

備考　1　別紙は、次の第1表から第8表までの標識によること。

2　用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第1表

年度別の最大電力供給計画表

（単位：10^3kW）

項目				年度 前年度（参考）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
供給電力	保有電源	水力発電所（送電端）												
		火力発電所（送電端）												
		原子力発電所（送電端）												
		新ｴﾈﾙｷﾞｰ等発電所等（送電端）												
		合計（送電端）												
	調達分	発電事業者												
		特定卸供給事業者												
		一般送配電事業者												
		配電事業者												
		小売電気事業者												
		その他	取引所											
			その他											
	調達先未定													
	合計（送電端）													
	【ｴﾘｱ】小売電気事業者（供給力合計）													
	【ｴﾘｱ】発電事業者（余力合計）													
	【ｴﾘｱ】特定卸供給事業者（余力合計）													
	一般送配電事業者（補正）													
	エリア外供給力（再掲）													
	発動指令電源供給力（再掲）													
	【エリア】合計（送電端）													
需要電力（送電端）														
ひっ迫時需要抑制電力（送電端）	小売電気事業者													
	一般送配電事業者													
供給予備力（送電端）														
供給予備率（％）														
調整力確保量														
調整力（％）														
年度末電源構成	水力発電所													
		一般												
		揚水												
	火力発電所													
		石炭												
		ＬＮＧ												
		石油												
		ＬＰＧ												
		その他ガス												
		歴青質混合物												
	原子力発電所													
	新ｴﾈﾙｷﾞｰ等発電所等													
		風力												
		太陽光												
		地熱												
		バイオマス												
		廃棄物												
		蓄電池												
	その他													
	合計													